

平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 楠野 創
 (氏名) 根岸 健一
 TEL 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	4,578	△7.5	41	—	30	—	9	—
29年1月期第1四半期	4,951	△4.2	△12	—	△18	—	△42	—

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 11百万円 (—%) 29年1月期第1四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	0.99	—
29年1月期第1四半期	△4.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	13,929	2,823	20.3
29年1月期	13,706	2,811	20.5

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 2,823百万円 29年1月期 2,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△3.7	120	—	103	—	79	—	8.30
通期	19,171	△2.8	244	—	221	—	152	—	15.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	9,645,216 株	29年1月期	9,645,216 株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	73,704 株	29年1月期	73,672 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	9,571,512 株	29年1月期1Q	9,571,744 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用情勢にも改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

百貨店業界におきましては、インバウンド需要の回復が売上に寄与するなど、4月は14ヶ月ぶりに前年比で売上がプラスに転じましたが、気温の低下による主力の春物衣料の伸び悩み等もあり、総じて苦戦いたしました。

このような状況のもとで当社は、昨年から取り組んできた事業構造改革による成果を得る年として当期を位置づけ、引き続き積極的な施策を推進してまいりました。昨年11月の平安堂の導入により大幅に増加したお客さまに対し、常に新しい「モノ」や「コト」を提案すべく、「ふれあいねこ展」、「ハローキティのワンダーランド～不思議アート～」など新規催事を開催するとともに、人気催事の「ショコラ ダムール」や「ズームイン!!サタデー 全国うまいもの博」についても新規商品を拡充し、再強化いたしました。また、各売場においてもポップアップ企画などを展開し、常に変化を感じていただける売場づくりに留意してまいりました。一方、4月には県下初登場の自然派化粧品「ロクシタン」を導入するなど、地域一番の化粧品ゾーンをさらに強化し、広域からお客さまにご来店いただける品揃えを進めました。

さらに、ポイント制の新しいハウスカード「natoQ(ナトック)」を2月より発行し、カード会員を軸とした顧客の囲い込みを図ってまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力のデパートの売場改装による生鮮、惣菜コーナーの拡充を実施いたしました。

以上のような施策を積極的に展開いたしました。営業フロアの一部賃貸化による売上減少要因もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,578百万円(前年同期比7.5%減)となりました。収支面におきましては、昨年より取り組んできた事業構造改革の効果により、営業利益41百万円(前年同期営業損失12百万円)、経常利益30百万円(前年同期経常損失18百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ222百万円増加して13,929百万円となりました。

負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ210百万円増加して11,105百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ11百万円増加して2,823百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績予想等に基づき検討した結果、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回発表時(平成29年3月14日)の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,819	919,695
受取手形及び売掛金	791,212	777,469
商品	849,319	831,497
原材料及び貯蔵品	20,671	19,818
繰延税金資産	10,783	6,910
その他	75,847	110,080
貸倒引当金	△1,056	△2,355
流動資産合計	2,573,597	2,663,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388,859	4,395,831
土地	5,761,833	5,761,833
その他(純額)	228,107	282,933
有形固定資産合計	10,378,800	10,440,598
無形固定資産	394,611	463,036
投資その他の資産		
投資有価証券	116,437	115,701
繰延税金資産	26,208	29,776
敷金及び保証金	170,539	170,439
その他	66,620	91,307
貸倒引当金	△19,934	△44,852
投資その他の資産合計	359,872	362,372
固定資産合計	11,133,284	11,266,007
資産合計	13,706,881	13,929,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,647	1,309,550
短期借入金	4,839,800	4,549,800
未払法人税等	17,338	7,420
商品券	640,512	621,196
賞与引当金	11,681	25,194
商品券回収損引当金	335,156	314,812
ポイント引当金	—	34,983
その他	1,968,871	1,589,450
流動負債合計	8,964,007	8,452,406
固定負債		
長期借入金	634,200	884,250
繰延税金負債	2,821	2,746
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	687,763	691,246
資産除去債務	25,654	25,783
長期預り保証金	137,735	138,735
その他	100,324	567,798
固定負債合計	1,931,195	2,653,256
負債合計	10,895,203	11,105,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△3,152,323	△3,142,762
自己株式	△19,763	△19,807
株主資本合計	2,112,910	2,122,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,611	△6,346
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△76,517	△73,517
その他の包括利益累計額合計	698,768	701,032
純資産合計	2,811,678	2,823,461
負債純資産合計	13,706,881	13,929,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	4,951,781	4,578,777
売上原価	3,871,024	3,586,675
売上総利益	1,080,757	992,102
その他の営業収入	56,133	76,244
営業総利益	1,136,890	1,068,346
販売費及び一般管理費	1,149,871	1,026,734
営業利益又は営業損失(△)	△12,981	41,612
営業外収益		
受取利息	68	5
貸倒引当金戻入額	2,980	—
その他	1,198	752
営業外収益合計	4,247	757
営業外費用		
支払利息	6,760	6,769
支払手数料	2,728	2,640
その他	763	2,188
営業外費用合計	10,251	11,598
経常利益又は経常損失(△)	△18,985	30,771
特別利益		
受取和解金	—	9,280
特別利益合計	—	9,280
特別損失		
固定資産除却損	12,730	3,847
貸倒引当金繰入額	—	24,923
事業構造改善費用	4,271	—
特別損失合計	17,001	28,771
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△35,987	11,280
法人税、住民税及び事業税	4,933	1,489
法人税等調整額	1,703	229
法人税等合計	6,637	1,718
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,624	9,561
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,624	9,561

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,624	9,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,222	△735
土地再評価差額金	17,977	—
退職給付に係る調整額	2,958	3,000
その他の包括利益合計	16,713	2,264
四半期包括利益	△25,910	11,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,910	11,825
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。